

～生活維新～

◎ 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

【拡】 ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業(68,364千円)

若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化します。

【新】結婚応援スクールの実施

- 会員向けの魅力度アップセミナーの開催
- 結婚応援企業向けのセミナー&交流会の開催

【新】マッチングシステムの機能強化

- センター会員がシステム検索する際に、相手との相性をシステム上で判定・可視化する機能を導入



【新】放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業(14,746千円)

18時以降の延長開所を支援するほか、利用が増える夏休み等への緊急対策として、学生とクラブをマッチングする仕組みを構築します。

◎ 放課後児童クラブマッチングサポート事業

学生セミナー、クラブ補助員希望者リスト化、雇用後のフォロー

◎ 放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業

◎ 放課後児童クラブ時間延長支援事業

国補助の対象とならない児童クラブへの経費支援



【拡】 周産期医療体制総合対策事業(245,912千円)

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、周産期医療体制を整備します。

【新】母体・新生児救急搬送体制整備事業

- 新生児用ドクターカーの整備
 - ・山口大学医学部附属病院に対し、新生児用ドクターカーの整備費の一部を補助



◎ 周産期母子医療センター運営事業

- 総合・地域周産期母子医療センター運営費の補助

【新】子ども食堂サポート事業(4,910千円)

「地域の全ての子どもたちの居場所」となる「子ども食堂」の設置を促進するため、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備します。

◎ 推進コーディネーターの配置

子ども食堂開設や運営に係る相談対応、サポートを希望する企業等とのマッチングを実施

◎ ネットワーク会議、開設セミナー等の開催

運営団体、支援団体(フードバンク等)などによる情報共有等や開設支援に係る研修会等を実施



【新】病児保育ICT化推進実証事業(5,700千円)

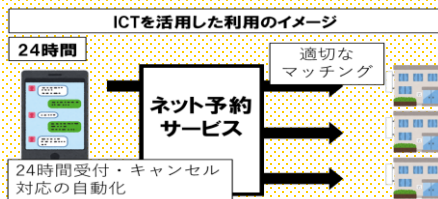
病児保育サービスのICT化により、利用者の利便性向上を図り、子育てと就労等を両立できる環境づくりを進めます。

◎ ICT化実証事業

ネット予約サービスの実証実験

◎ WG会議の開催

実証事業による効果等の検証



【新】ふるさと子育て住まいの応援事業(14,240千円)

～はじめませんか？ふるさとやまぐちでの三世代子育て～

ふるさとでの子育て希望世帯が、世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりを実現できるよう、官民連携の取組を推進します。

◆ふるさと子育て住まいの補助金

区分	同居		同居・近居	
	改築リフォーム	中古住宅取得	新築 既存住宅の除却	有 無
UJIターン者		100万円		50万円

◆推進協議会

◆普及プロジェクト

◆パスポート制度

～ 生活維新 ～

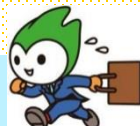
⑩ やまぐち働き方改革推進プロジェクト

新 女性・シニア新規就業促進事業（48,067千円）

山口しごとセンターを中心に、女性・シニアの就業意欲喚起やマッチングなどの支援を一体的に行い、希望に応じた就業を促進します。

◎就業促進体制の整備

- 官民連携型の就業促進プラットフォームの構築
- 就業促進コーディネータ・就職支援員の配置



◎未就業者へのアプローチ・意欲喚起・マッチングによる就業促進

- 女性・シニアへのアプローチ及びPR動画による就業意欲の喚起
- 企業見学バスツアー・説明会・マッチングイベントの実施

◎女性活躍促進施設整備補助金による県内企業の職場環境改善支援

[対象者] やまぐち女性の活躍推進事業者

[対象経費] 女性が働きやすい職場環境づくりに資する施設整備費
[補助率] 1/2以内(上限：大企業500千円、中小企業1,000千円)

新 障害者一般就労移行チャレンジ事業（6,500千円）

障害者就労施設（事業所）の利用者が、企業等での就労に向けた意識を高められるよう、利用者やその家族を対象とした企業説明会の開催や、企業等での職場体験の場の提供などを行います。

◎利用者が希望する企業等とのマッチング

企業説明会の開催、職場体験の実施

＜職場体験先（例）＞製造業、販売業、介護現場など



◎事業所の支援力向上

企業等での就労に向けた支援方法等の充実を図る研修の実施

◎優良事業所の拡大

企業等への就労移行者を輩出した事業所の表彰、優良事例の公表

⑪ 快適な暮らしづくり推進プロジェクト

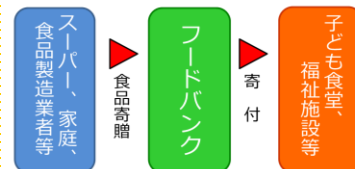
新 フードバンク活動促進事業（12,000千円）

食品ロス削減のため、フードバンク活動の県全域への拡大・定着に向けた取組を促進します。

◎未利用食品管理システムの構築

- 寄贈された食品の登録や在庫、賞味期限、保管場所などを一元管理
→ 食品寄贈者からの信頼性の確保
食品管理に要する作業時間の削減

「もったいない」を「ありがとう」へ



◎未利用食品の掘り起こし

- 食品製造業者への市場調査
→ 食品の更なる供給体制の確保



拡 ぶちエコやまぐち推進事業（449,151千円）

「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、省・創・蓄エネの取組を一体的に推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO₂削減に重点を置いたプロジェクトを展開します。

新 再配達を減らそう！プロジェクト

- 宅配事業者等と連携した再配達削減の取組の推進
 - ・多様な受取方法をPRするキャンペーンの展開
 - ・モニター調査による宅配ボックスの普及促進



◎サイクル・ライフプロジェクト

- アプリを活用した通勤や買い物での自転車利用の推進
 - ・事業所等を対象としたコンテストの実施 等



～ 生活維新 ～

新 やまぐちエコツーリズム活性化事業（1,470千円）

エコツーリズムに取り組もうとしている市町、団体などを対象とした人材育成研修を行うとともに、ネットワーク化することによりエコツーリズムの取組を全県的に推進します。

◎人材の育成

- 中核的人材育成のためのセミナーを実施
※二ホンアワサングなどの自然資源を活用したフィールドワークを周防大島町で実施予定

◎ネットワークの形成

- 情報交換会、ワークショップの実施による関係団体のネットワークの形成



拡 空き家利活用等推進事業（3,888千円）

空き家の利活用や適正管理の推進に加え、空き家の発生を抑制するため、「建物状況調査（インスペクション）」及び「既存住宅売買瑕疵保険」の活用促進を図るなど、空き家対策の充実強化に取り組みます。

- 適正管理・利活用の推進（セミナー開催等）

断 空き家の発生抑制

- ◇建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険に対する費用補助
【補助対象】 既存住宅の売主が建物状況調査、既存住宅売買瑕疵保険を活用した場合の費用
【補助率等】 1/2以内（上限5万円/戸）
【補助対象件数】 30件

- 相談体制の充実（相談会開催等）
- 市町の取組への支援（弁護士等専門家派遣）



⑫ 新時代を創造する人材育成プロジェクト

⑬ 人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

新 新時代を創造する人づくり推進事業（8,000千円）

「人生100年時代」や「第4次産業革命」の進展など、新たな時代を見据えた人づくりを推進するため、明治150年を契機とした人材育成の取組を活かし、山口県だからこそその人づくり施策を構築するとともに推進体制の整備を図ります。

◎有識者懇話会の開催

- 大学関係者等の教育界、経済界など幅広い分野の有識者の見識を人づくり施策の構築に活かしていくため、懇話会を開催

◎人づくり施策推進方針の策定に向けた連携会議の開催

- 有識者からの意見を踏まえ、人づくり施策に関する「推進方針」を県内関係者による連携会議において策定

◎施策推進体制の構築

- 推進方針に基づく施策展開のための産学公連携体制を構築

拡 明治150年から未来へ繋ぐ人材育成事業（31,600千円）

郷土への誇りや愛着を高め、先人たちのチャレンジ精神に学び、若者自らが「志」について考え「行動」に移していく取組を実施します。

新 ふるさとを愛する若者の育成

- 本県の魅力の再認識、多角的な視点の涵養
○文化施設を活用した郷土学習、県内外の若者交流

◎「やまぐち未来維新塾」の開催

- 主体的に考え行動することを学ぶ場の提供
○トップリーダーとの意見交換、他者と協働した地域課題の解決

◎地域が求める人材の輩出・育成に向けた環境整備

- 課題解決型の教育プログラム（PBL：Project Based Learning）実施に向けた環境整備
○コーディネーターの配置、PBL成果報告会の開催



～ 生活維新 ～

【拡】 地域教育力日本一推進事業（104,821千円）

高校コミュニティ・スクール推進事業（5,430千円）

特別支援学校コミュニティ・スクール充実事業（3,900千円）

◎ “人づくりと地域づくりの好循環の創出” をめざした取組の強化

- 地域連携教育アドバイザー・地域連携教育エキスパートの派遣による取組の質的向上、県立学校の取組の強化
- 山口大学との成果検証の結果にもとづいた取組の工夫・改善

◎ 活動充実にに向けた普及啓発

- “教育維新” やまぐち地域連携教育推進フォーラムの開催
- テレビ広報番組やリーフレット等による広報

◎ 地域学校協働活動の推進

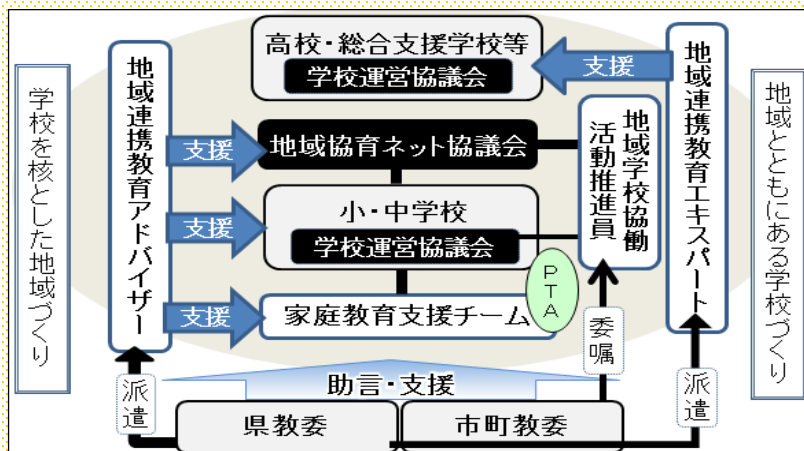
【新】 地域学校協働活動推進員の委嘱推進

◎ 家庭教育支援体制の充実

【新】 PTAと連携した家庭教育支援の推進体制の構築

◎ 県立高校のCSの導入促進と取組拡充

◎ 共生社会の実現をめざした県立総合支援学校のCSの取組拡充



【新】 高等学校における地域人材育成事業（10,845千円）

高校が関係機関と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することにより、教育の質の向上を図り、地域人材の育成を図ります。



- Society5.0（AI、IoTの普及した社会）に対応する力の育成
- 地域の将来を担う人材の育成・還流

【プロフェッショナル型】

より実践的な専門教育を進め、主体的に考え、行動する産業人材を育成

⇒ 県内就職の促進

【地域魅力化型】

地域の教育資源を積極的に活用し、地域の良さを学び、コミュニティを支える人材を育成

⇒ 地域振興や県内定住の促進

【新】 やまぐちで学ぶ！ 高校教育魅力向上事業（7,000千円）

従来の学校における学びの他に、他校の生徒と共に行う、単なる座学ではない課題解決型ワークショップなど、魅力的なプログラムを提供することにより、本県の高校教育の更なる魅力向上を図ります。

- ニューフロンティアセミナー
 - ・ 多様な人々と課題発見・課題解決学習を実施
- ドリカムゼミ
 - ・ 大学や社会で必要となる発展的な知識を学習
- アウトリーチ
 - ・ 大学で高度な研究内容を体験
- アクティブ・ラーナー研修プログラム
 - ・ 教員の資質・能力向上のための研修等



～ 生活維新 ～

新 プログラミング教育推進事業（6,343千円）

平成32年度からすべての小学校において必修化されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう各地域での取組を推進します。

◎プログラミング教育に関する指導事例の創出

- プログラミング教育実践研究
 - ・各地域の研究協力校等において、プログラミングロボットを活用した実践研究の実施



◎地域の研修リーダーとなる教員の養成

- プログラミング教育に係る指導者養成研修



拡 いじめ・不登校等対策強化事業（204,834千円）

専門家による相談支援体制の充実や、教職員の資質向上により、いじめ等の未然防止及び早期解決を図ります。

◎いじめの未然防止等に係る教職員研修等の充実

- 教員・管理職研修会の実施
- 子どもの未来を考えるフォーラムの開催

◎専門家による相談支援体制及び児童生徒支援の充実

- 全ての公立学校へのスクールカウンセラーの配置
- スクールソーシャルワーカー・エリアスーパーバイザーの配置

新 SNS等を活用した連絡窓口の設置

新 弁護士によるいじめ予防教育の実施

◎いじめ・不登校等の未然防止に向けた取組の充実

- 魅力ある学校づくり調査研究事業

新 学校における教育相談体制に係る調査研究事業

新 思春期グローイングハートプロジェクト事業（45,000千円）

心の専門家であるスクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」等の実施により、学校における心の教育を一層充実させ、未来の山口県を切り拓いていく子どもたちの「心」を育成します。

◎全ての公立学校での専門家による心理教育の実施

- 全公立学校に心の専門家であるスクールカウンセラーを派遣し、「心理教育プログラム」を実施
- 教科の授業等における教職員と専門家が連携した取組を推進

◎GH（グローイングハート）プロジェクト推進委員会の設置

- プロジェクトの効果的かつ実効的な取組の推進
- 「心理教育プログラム」の検証及び改善
- 「SOSの出し方に関する教育」等の取組に係る指導教材や指導の在り方等についての検討

私立学校運営費補助（4,924,915千円）

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校運営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

区 分		単価/人	引上げ額
高等学校	全日制	344,500 円	+2,000 円
	通信制（狭域）	60,000 円	+ 500 円
中 学 校		268,000 円	+2,000 円
幼 稚 園		192,000 円	+2,000 円

～ 生活維新 ～

⑭ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

【拡】 女性活躍サポート強化事業（11,524千円）

女性や経営者自身に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性活躍を推進します。

◎男性の家事・育児参画の促進

【新】カシタン入門講座の開催や家事ハウツー集の作成等を通じた、男性の家事参画を促進



【新】女性管理職アドバイザー制度の創設

○県認定の「輝き女性サポーター」による、県内事業所の女性管理職等への相談支援

【新】 地域共生社会推進事業（107,327千円）

地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

◎市町における包括的支援体制の構築支援

地域住民が主体的に生活課題を解決する環境づくりや複合的課題に対応した包括的な相談支援体制整備



◎権利擁護の推進 成年後見制度の利用促進に向けた市町計画策定支援

【拡】 認知症施策総合推進事業（17,735千円）

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができる環境・体制づくりを推進します。

【新】 オレンジドクター制度の創設

もの忘れ・認知症相談医（オレンジドクター）を認定し、身近な医療機関で相談できる体制を整備



【新】ピアサポート活動の推進

認知症の人同士の支え合い（ピアサポート）の手法等を学ぶセミナーの開催

⑮ 安心の医療・介護充実プロジェクト

【新】 救急安心センター事業（22,633千円）

救急相談に応える電話相談窓口を設置し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療提供体制を充実・強化します。

◎救急安心センターの設置・運営

- 概ね15歳以上の者を対象とする24時間365日体制の救急電話相談
- 医師、看護師が相談に対応（民間事業者へ委託）
- 県・市町が協議会を設置し、共同で運営

迷ったときは
#7119

#7119は急なケガや病気で不安な住民に安心を提供します



【新】 アピアランスケア推進事業（6,400千円）

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図ります。

◎アピアランスケア用品の購入費助成

- がん患者の医療用ウィッグや乳房補正具の購入費用の2分の1（上限3万円）を助成

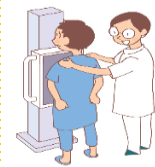


【新】 誘ってがん検診キャンペーン推進事業（6,000千円）

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを実施し、受診率向上を図ります。

◎誘ってがん検診キャンペーンの実施

- 2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で県内宿泊券や特産品等を贈呈



【拡】 若手医師確保総合対策事業（274,611千円）

【拡】 へき地医療総合対策事業（76,647千円）

特定診療科の医師不足や医師の地域偏在に対応するため、若手医師確保対策を総合的に推進します。

- ◎医師修学資金（特定診療科枠の拡大）
- ◎専門医取得後の支援体制の整備



～生活維新～

⑩ 県民一斉健康づくりプロジェクト

新 やまぐち健幸プロモーション推進事業（13,000千円） ～アプリでサポート！県民一斉健康づくり！～

健康寿命の延伸に向け、4月1日から正式配信を開始する「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図ります。

- アプリ利用促進
 - ・利用キャンペーン実施（上半期・下半期）
- 健幸スタイル発信
 - ・アプリと連携した専用サイトの開設
- ウォークビズ・キャンペーン実施
 - ・スタートアップフォーラムの開催
- バーチャルイベント開催
 - ・アプリ上でのウォーキングイベント開催



⑪ 災害に強い県づくり推進プロジェクト

新 災害時避難行動等促進事業（15,000千円）

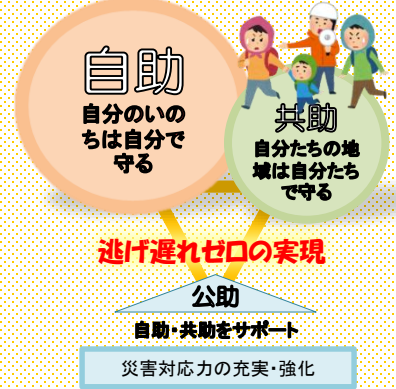
平成30年7月豪雨災害を教訓として、住民の避難行動が自発的に行われるための体制づくりと防災意識の底上げに取り組み、災害時「逃げ遅れゼロ」の実現を目指すとともに、地域で発揮される災害対応力を一層強化し、災害に強い県づくりを推進します。

避難促進体制の構築

- ・住民避難行動促進本部（仮称）の設置
- ・率先避難重点促進地域の設定
- ・率先避難モデル事業の実施
- ・地域防災リーダーの養成
- ・災害教訓事例集の改訂・配布
- ・地域住民による避難所毎の運営手引き作成モデル事業の実施

防災意識の底上げ

- ・体験型防災啓発の実施



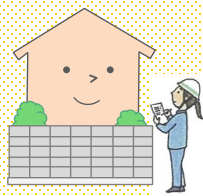
拡 民間建築物耐震改修等推進事業（55,629千円）

～いつか来る・地震に備えて・耐震化～

地震による民間建築物の倒壊被害から県民を守るため、市町と協力し、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用に対して補助を行い、耐震化を図ります。

◎補助対象建築物の追加

- 避難路沿道等にある危険なブロック塀等の除却に係る補助制度を新たに創設



補助対象	内容	国	県	市町	民間
ブロック塀等	除却	1/3	1/6	1/6	1/3

新 住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業（10,840千円） ～みんなで作る土砂災害への備え～

住民が迅速かつ的確に避難できるよう、自治会等地域単位の土砂災害ハザードマップの作成支援を行い、土砂災害に関する住民の意識啓発を図ります。

◎モデル地域でのハザードマップ作成

- 協力市町からモデル地域（自治会等の単位）を選定
- 学識経験者等を交え、ワークショップ形式によりマップを作成

◎マップ作成の実践的手法を確立

- モデル地域でのマップ作成で得られた知見や具体的手法をもとに「住民参加型ハザードマップ作成の手引き」を作成



⑱ 暮らしの安心・安全確保プロジェクト

新 HACCP導入促進事業（2,709千円）

2021年のHACCP導入義務化に向け、食品等事業者などがその責務を果たすための取組を促進し、本県の食の安心・安全の更なる向上を図ります。

◎HACCP支援チームによる指導

- 食品衛生監視員や学識経験者等による講習会の開催、事業者に対する技術的支援や助言・指導



◎講習会の開催支援

- 業界団体主催の講習会に県食品衛生監視員を講師として派遣

◎HACCP導入事業所の見える化

- 「やまぐちHACCP取組事業所シール」の配布や全事業所の導入の有無を県ホームページで公開

※HACCP：原料の受入れから製造・出荷までの全工程において危害防止につながるポイントをリアルタイムで監視・記録することにより、すべての製品の安全を確保する高度な衛生管理手法

新 エシカル消費推進事業（3,000千円）

県民の一人ひとりが社会的な課題を認識し、課題解決に向けた消費行動をとることにより、県民の豊かさの向上、県施策の更なる推進につなげるため、エシカル消費の推進を図ります。

◎市町、関係団体、事業者と連携した効果的な啓発活動の展開

- 山口エシカルガイドブック（仮称）等の作成・配布
- 事業者と連携した体験型エシカル消費啓発イベントの実施
- 消費者団体と連携したエシカル消費啓発講座の実施



エシカル消費（倫理的消費）

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと
 (例) エコ商品やリサイクル商品や障害者支援につながる商品等の購入、地産・地消

⑲ 人口減少社会を生き抜く地域づくりプロジェクト

新 地域経営力向上プロジェクト推進事業（13,000千円）

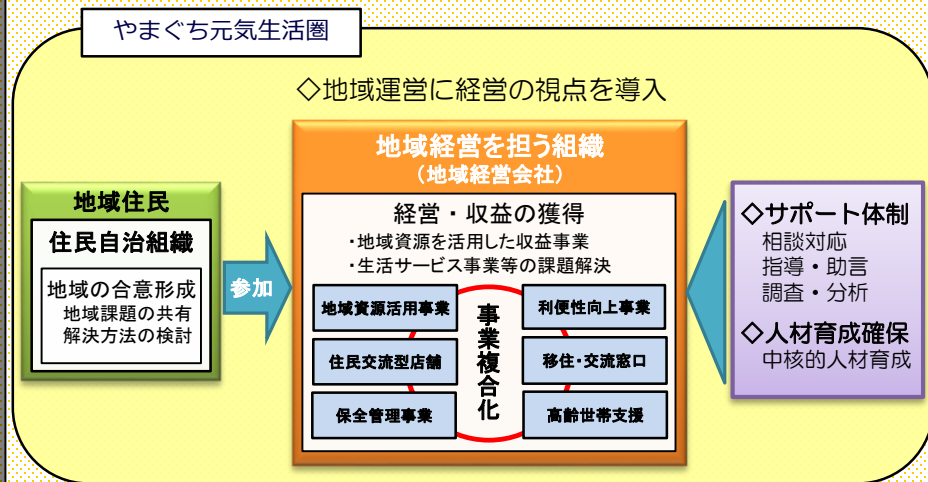
「やまぐち元気生活圏」づくりが進む中、地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を促進し、地域経営力を持った中山間地域へとステップアップを図ることにより、自立・持続可能な中山間地域を創造します。

◎地域経営力向上のためのサポート体制の整備

- 地域経営サポートチームによるサポート体制の整備
 経営の視点の導入による地域課題解決に向けた相談対応、指導・助言、調査・分析等、専門家によるサポート体制を整備

◎普及啓発及び人材の育成・確保

- 地域経営力向上セミナーの開催
 地域運営に経営の視点を取り入れる新たな概念の普及を図り、地域経営の中核的人材を育成



ICT、IoT等導入・活用関連事業

企業の生産性向上や県民サービスの利便性向上を図るため、ICT、IoT等新技术を積極的に導入・活用する施策について、重点的に予算配分を行いました。

(単位 千円)

事業名	ICT、IoT等関連事業内容	関連事業費
産業維新(12事業)		686,086
新 やまぐちR&Dラボ等構築推進事業	「やまぐちR&Dラボ」WEBサイトの開設・運営、「OB人材バンク」WEBサイトの開設・運営	11,082
新 やまぐちコネクテッド・インダストリーズ推進事業	IOT導入サポーター派遣制度の創設、IoT導入促進実践ワークショップの開催	12,700
新 オープンデータ普及・推進事業	行政データのニーズ調査、県・市町のオープンデータ登録促進、オープンデータ啓発・普及イベント	20,000
新 やまぐちキャッシュレス化実現事業	地域におけるアプリ作成経費の支援	57,000
新 中小企業スマートビジネス推進事業	先進モデル創出補助金、スマートツール導入サポーター派遣、経済産業省認定講座等の受講料補助 等	169,011
新 県内創業・事業承継促進事業	創業・第三者承継マッチングサイトの構築、創業ポータルサイトの運営、創業イメージ喚起動画の制作、空き店舗バンクWEBサイトの運営	14,151
新 建設ICT導入普及推進事業	建設ICTビジネスメッセの開催	20,000
新 若者県内定着促進事業	就職情報アプリの制作・広報	11,566
新 次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業	スマート農業の実証研究、柑きつの規模拡大生産技術の開発、漁業操業支援システムの構築 等	325,890
新 畜産経営スマート化促進事業	低コスト繁殖経営モデルの実証、推進体制の整備	26,686
新 航空レーザ活用木材供給力強化事業	航空レーザ計測・データ解析による高精細な森林情報の把握・活用	15,000
新 めざせトップブランド!やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業	先進機器(ミルク調整器、赤外線体温計)の導入・実証	3,000
大交流維新(1事業)		9,818
新 県外人材県内就職促進事業	就業マッチングサイトの構築・広報	9,818
生活維新(6事業)		39,459
新 フードバンク活動促進事業	未利用食品管理システムの構築	10,000
ふちエコやまぐち推進事業	サイクルアプリを活用した通勤や買い物での自転車利用の推進	2,031
新 病児保育ICT化推進実証事業	病児保育の予約手続き等を行うシステムの試験的導入、全県導入に向けた検討	5,700
新 女性・シニア新規就業促進事業	就業意欲喚起ツールの制作	4,000
いじめ・不登校等対策強化事業	SNS等を活用した連絡窓口の設置	4,728
新 やまぐち健幸プロモーション推進事業	「やまぐち健幸アプリ」の利用促進、健幸スタイル発信、バーチャルイベントの実施	13,000
合 計(19事業)		735,363

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連事業

平成30年7月豪雨災害など大規模災害の発生を踏まえて策定された国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018年～2020年）の臨時・特別な措置を活用し、防災・減災対策や社会基盤の整備を集中的に実施します。

（単位 百万円）

区 分	事 業 内 容 等	H30年度 2月補正	H31年度 当初予算	合計
農 林 水 産		1,744	2,294	4,038
農業農村整備	老朽ため池整備（長門市）ほか38箇所	965	1,063	2,028
造林・治山等	造林（県内一円）／治山ダム（岩国市）ほか14箇所	527	465	992
水産基盤整備	下関漁港機能強化（下関市）ほか3箇所	252	766	1,018
土 木		7,045	6,731	13,776
道 路	道路改良・法面对策等（主要地方道萩篠生線）ほか52箇所	4,090	3,770	7,860
河 川	河道整備（島田川）ほか38箇所	2,341	1,768	4,109
砂 防	砂防堰堤（右田ヶ岳中谷川）ほか29箇所	525	1,193	1,718
港 湾	航路整備（徳山下松港）	89	—	89
合 計		8,789	9,025	17,814

岩国基地に係る交付金関連事業

再編関連特別地域整備事業について、国交付金（５０億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組みます。

区分・事業名		事業内容等	予算額(千円)
■ハード事業			4,968,241
地域振興策			3,940,478
産業振興（産業インフラ整備）	道路改良、港湾施設整備、農業生産基盤整備、漁場整備		3,216,312
交流促進（観光・文化等交流施設整備）	にぎわい創出拠点整備、交通系ＩＣカード整備、シンフォニア岩国整備、港湾施設整備		724,166
安心・安全対策			1,027,763
防災対策（治安・防災施設整備）	地域安全センター整備、交通安全施設整備、河川改修、河川情報基盤整備、砂防堰堤機能増進対策、治山ダム浚渫及び森林機能強化対策、蜂ヶ峯防災広場機能強化		943,740
定住対策（学校教育環境整備）	県立学校空調設備整備		84,023
■ソフト事業			1,284,068
地域振興策			334,868
産業振興	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等	207,000
	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援	11,417
	東部地域産業振興支援機能構築事業	東部地域の産業振興支援拠点に関する基本構想の策定	10,500
交流促進	岩国錦帯橋空港団体利用促進事業	岩国錦帯橋空港の団体利用に対する費用の一部を助成	9,340
	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	観光施設等の多言語化対応経費への補助	20,705
	スポーツ交流まちづくり推進事業	武道館整備に関する調査検討	1,500
	東部地域文化振興事業	日米交流を図るための文化芸術活動実施経費への助成	6,600
	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成	1,000
	英語交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校への英語交流支援員の配置支援	52,800
	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援	14,006
安心・安全対策			949,200
定住対策	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成	905,000
	医療機関開設支援事業	県外医師による診療所開設に要する施設設備整備費への補助	44,200
■「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」造成（複数年度に及び事業を円滑に実施するための基金造成）			728,108
合 計（ハード・ソフト事業・基金造成）			6,980,417

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 6,854億2千7百万円（対前年度比 +1.8%）

（単位 百万円）

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	685,427	672,983	12,444	+1.8%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809	6,730	6,854

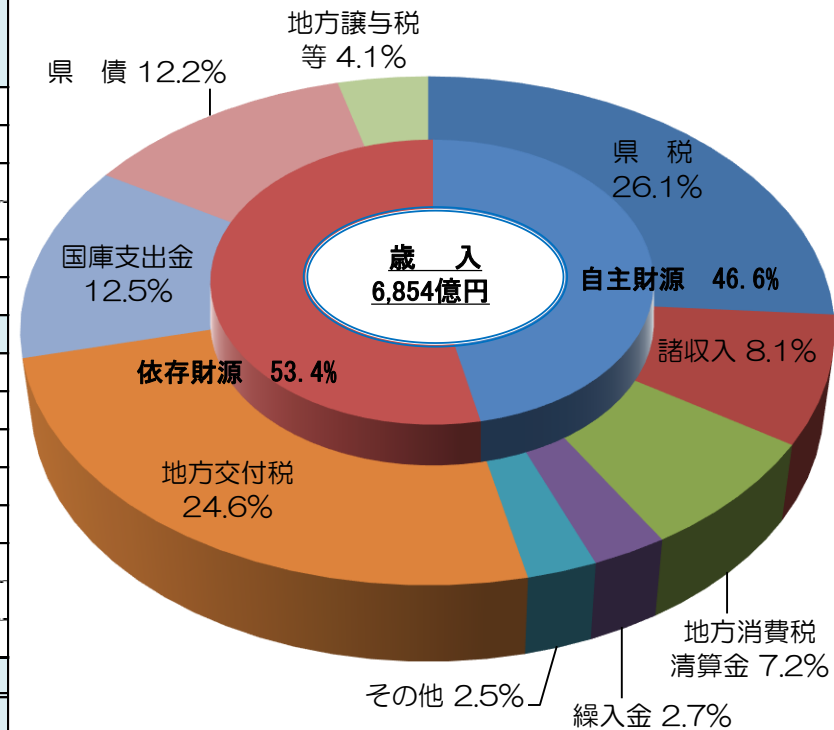
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区分	平成31年度	平成30年度	増減 A-B=C	増減率 C/B	
	当初 予算額 A	当初 予算額 B			
自主財源	県 税	179,107	175,779	3,328	1.9%
	地方消費税清算金	49,330	48,121	1,209	2.5%
	繰 入 金	18,158	16,781	1,377	8.2%
	うち財調・減債基金	2,900	3,000	▲ 100	▲3.3%
	諸 収 入	55,679	57,997	▲ 2,318	▲4.0%
	そ の 他	16,875	18,424	▲ 1,549	▲8.4%
	計	319,149	317,102	2,047	0.6%
依存財源	地方譲与税	25,741	24,653	1,088	4.4%
	地方特例交付金	1,791	611	1,180	193.1%
	地方交付税	168,630	168,354	276	0.2%
	交通安全対策特別交付金	422	441	▲ 19	▲4.3%
	国庫支出金	85,965	79,186	6,779	8.6%
	県 債	83,729	82,636	1,093	1.3%
	うち一般分	60,566	52,168	8,398	16.1%
	うち特別分	23,163	30,468	▲ 7,305	▲24.0%
計	366,278	355,881	10,397	2.9%	
合 計	685,427	672,983	12,444	1.8%	



【**県 税**】 景気の緩やかな回復を背景とした企業収益の改善による法人二税の増収や、税率の引上げや輸入額の増加による地方消費税の増収等が見込まれるため、前年度に比べ、33億円増（+1.9%）の1,791億円となっています。

【**地方消費税清算金**】 税率の引上げ等に伴い、全国の地方消費税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、12億円増（+2.5%）の493億円となっています。

【**繰入金**】 再編関連特別地域整備事業の実施に伴う岩国・和木・大島地域まちづくり基金の取崩しの増等により、前年度に比べ、14億円増（+8.2%）の182億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、3億円増（+0.2%）の1,686億円となっています。

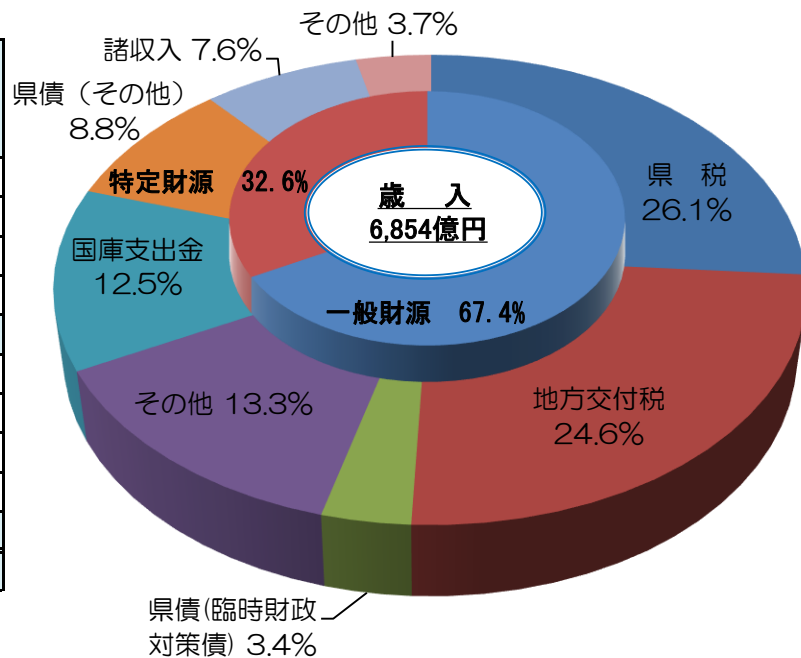
【**国庫支出金**】 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業や、昨年度発生した災害の復旧事業に伴う国庫補助金の増等により、前年度に比べ、68億円増（+8.6%）の860億円となっています。

【**県債**】 地方財政計画に基づき臨時財政対策債の発行可能額が減少する一方、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の実施に伴う県債発行の増により、前年度に比べ、11億円増（+1.3%）の837億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	179,107	175,779	3,328	1.9%
	地 方 交 付 税	168,630	168,354	276	0.2%
	県債(臨時財政対策債)	23,163	30,468	▲ 7,305	▲24.0%
	そ の 他	90,882	87,507	3,375	3.9%
	計	461,782	462,108	▲ 326	▲0.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	85,697	78,758	6,939	8.8%
	諸 収 入	52,293	56,252	▲ 3,959	▲7.0%
	県債(上記以外)	60,566	52,168	8,398	16.1%
	そ の 他	25,089	23,697	1,392	5.9%
	計	223,645	210,875	12,770	6.1%
合 計		685,427	672,983	12,444	1.8%

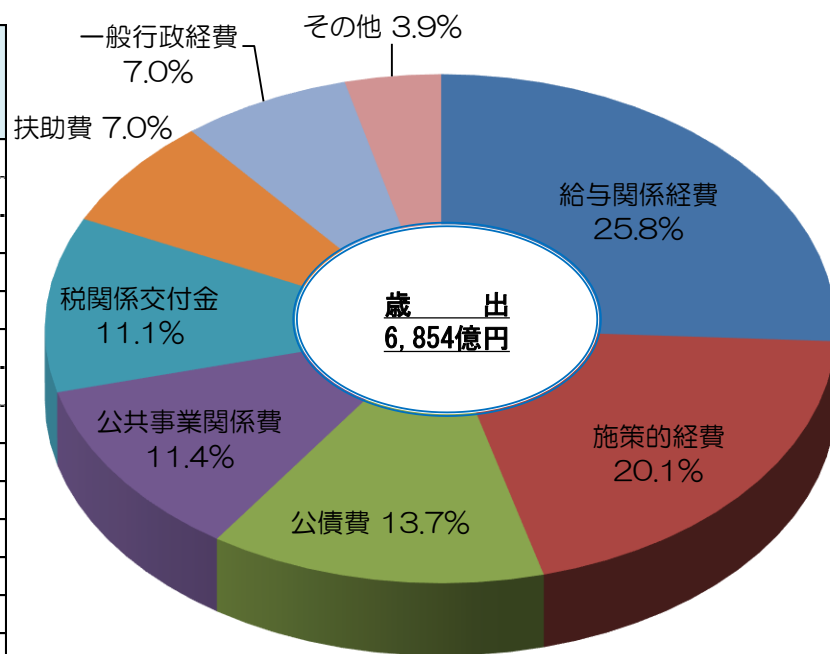


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
給 与 関 係 経 費	176,755	178,191	▲ 1,436	▲0.8%
うち 職 員 給 与 費	157,309	159,256	▲ 1,947	▲1.2%
うち 退 職 手 当	19,308	18,775	533	2.8%
公 債 費	94,102	98,628	▲ 4,526	▲4.6%
扶 助 費	48,308	47,192	1,116	2.4%
公 共 事 業 関 係 費	78,232	68,385	9,847	14.4%
補助公共・直轄事業負担金	66,991	57,591	9,400	16.3%
単 独 公 共 事 業	11,241	10,794	447	4.2%
災 害 復 旧 事 業 費	7,196	5,191	2,005	38.6%
県 営 建 築 事 業 費 等	19,482	14,674	4,808	32.8%
一 般 行 政 経 費	47,556	46,890	666	1.4%
施 策 的 経 費	137,399	139,667	▲ 2,268	▲1.6%
税 関 係 交 付 金	76,197	73,965	2,232	3.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	685,427	672,983	12,444	1.8%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織のスリム化等による定員削減等により前年度に比べ、14億円の減(△0.8%)となっており、20年連続で減少しています。

退職手当については、定年退職者の増等により、前年度に比べ、5億円増(+2.8%)の193億円となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債の償還額が減少したことから、前年度に比べ、45億円減(△4.6%)の941億円となっています。

【扶助費】 消費税率引上げによる財源を活用した幼児教育の無償化の実施等により、前年度に比べ、11億円の増(+2.4%)となる483億円となっています。

【公共事業関係費】 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業の実施により、補助・直轄公共事業については、前年度に

比べ、94億円増(+16.3%)の670億円、また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、4億円増(+4.2%)となる112億円を計上しています。

【県営建築事業費】 県立大学第二期備工事費や学校建設費の増等により、前年度に比べ、48億円増(+32.8%)の195億円となっています。

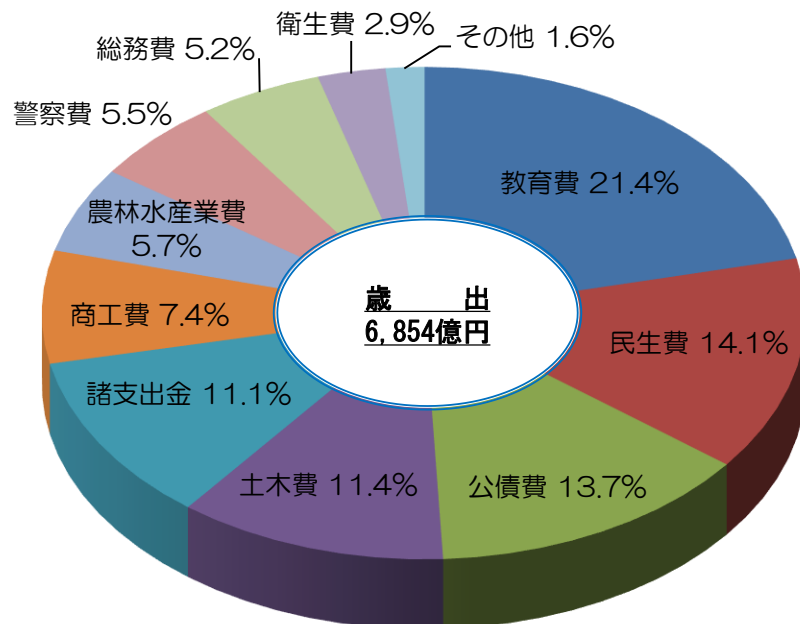
【一般行政経費】 参議院議員選挙の執行等により、前年度に比べ、7億円増(+1.4%)の476億円となっています。

【施策的経費】 中小企業制度融資の見込減等により、前年度に比べ、23億円減(△1.6%)の1,374億円となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

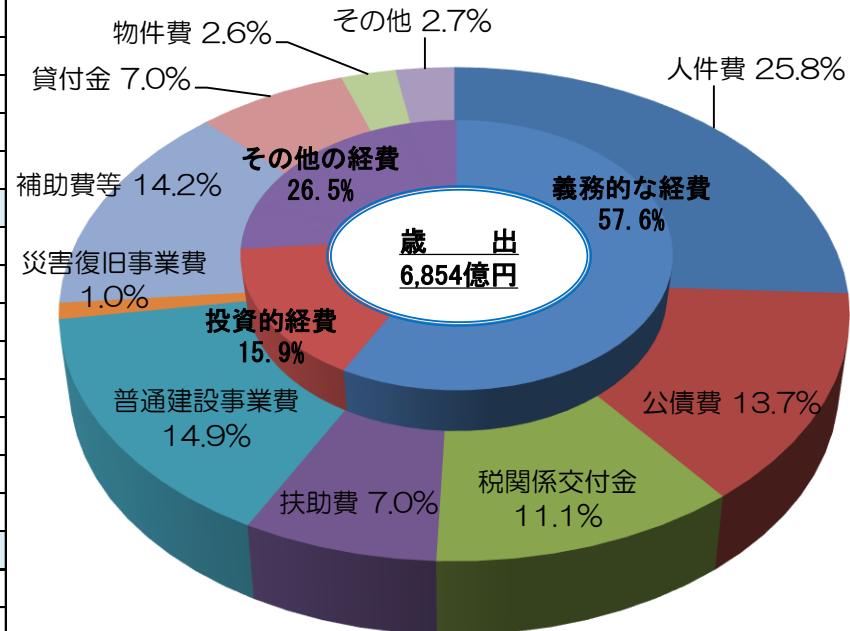
区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,449	1,482	▲ 33	▲2.2%
総 務 費	35,635	32,862	2,773	8.4%
民 生 費	96,551	93,158	3,393	3.6%
衛 生 費	19,668	20,629	▲ 961	▲4.7%
労 働 費	2,497	2,449	48	2.0%
農 林 水 産 業 費	38,693	34,791	3,902	11.2%
商 工 費	50,667	55,243	▲ 4,576	▲8.3%
土 木 費	77,954	71,296	6,658	9.3%
警 察 費	37,966	39,293	▲ 1,327	▲3.4%
教 育 費	146,768	143,887	2,881	2.0%
災 害 復 旧 費	7,080	5,100	1,980	38.8%
公 債 費	94,102	98,628	▲ 4,526	▲4.6%
諸 支 出 金	76,197	73,965	2,232	3.0%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	685,427	672,983	12,444	1.8%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成31年度	平成30年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	176,755	178,191	▲ 1,436	▲0.8%
		公 債 費	94,102	98,628	▲ 4,526	▲4.6%
		扶 助 費	48,308	47,192	1,116	2.4%
		義務的経費計	319,165	324,011	▲ 4,846	▲1.5%
	税 関 係 交 付 金	76,197	73,965	2,232	3.0%	
義務的な経費計			395,362	397,976	▲ 2,614	▲0.7%
投資的経費	普通建設事業	公 共 補 助 金	59,302	50,209	9,093	18.1%
		直 轄 負 担 金	7,689	7,382	307	4.2%
		単 独 公 共	11,241	10,794	447	4.2%
		公 共 事 業 計	78,232	68,385	9,847	14.4%
		県 営 建 築 事 業	19,482	14,674	4,808	32.8%
		そ の 他	4,172	5,082	▲ 910	▲17.9%
	普 通 建 設 事 業 計	101,886	88,141	13,745	15.6%	
災 害 復 旧 事 業	7,196	5,191	2,005	38.6%		
投資的経費計			109,082	93,332	15,750	16.9%
その他の経費	物 件 費	17,517	17,489	28	0.2%	
	維 持 補 修 費	3,714	3,618	96	2.7%	
	補 助 費 等	97,412	95,007	2,405	2.5%	
	貸 付 金	47,821	52,529	▲ 4,708	▲9.0%	
	そ の 他	14,519	13,032	1,487	11.4%	
その他の経費計			180,983	181,675	▲ 692	▲0.4%
合 計			685,427	672,983	12,444	1.8%



財源調整用基金の状況

※財源調整用基金：財政調整基金、減債基金、大規模事業基金の合計

- 行財政構造改革の取組後における最終的な財源不足額（29億円）について財源を充当するため、基金の一部を取崩します。
- この結果、基金の平成31年度末残高（見込）は96億円となることから、基金残高の回復に向け平成31年度の予算執行段階においても経費節減努力等を継続します。

（単位 億円）

31年度取崩額 29億円
 31年度末残高（見込） 96億円

区 分	平成30年度			平成31年度
	当初予算	2月補正	2月補正後	当初予算
取 崩 額	30	—	30	29
積 立 額	—	47	47	—
年度末残高（見込）	78		125	96

《参考》基金残高の推移

（単位 億円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
基金残高	126	128	120	102	108	102	73	71	78	96

※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

一般分の県債残高の状況

プライマリーバランス（公債費－県債発行額）の黒字の堅持

- 一般分の県債に係るプライマリーバランスは、平成13年度以降、19年連続で黒字。 （＋1億円の黒字）
- 県債全体のプライマリーバランスも、8年連続の黒字。 （＋104億円の黒字）

《参考》プライマリーバランスの推移

（単位 億円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県債全体	▲201	▲117	4	79	196	276	277	208	160	104
うち一般分	308	337	354	393	420	360	312	223	136	1
うち特別分	▲509	▲349	▲320	▲321	▲233	▲95	▲48	▲28	11	90

※当初予算ベース(26年度は6月補正後予算ベース)

県債残高（一般分）の状況

- 一般分の県債残高については、平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧・災害関連事業や、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応による県債の追加発行により、平成30年度、31年度は増加。

（単位 億円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県債残高	12,363 (859)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,466 (64)	12,430 (▲36)
うち一般分	9,027 (▲148)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,313 (47)	7,353 (40)
うち特別分	3,336 (1,007)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,045 (▲64)

※H22末～H29末は決算、H30末は決算見込、H31末は当初予算ベース

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
職員管理費	244,306		288		244,018
社会福祉総務費	174,427	5,202			169,225
障害者福祉費	8,114,225	258,128	179,190	118,982	7,557,925
老人福祉費	3,024,926	406,505	1,433,676	115,093	1,069,652
福祉医療対策費	3,502,071			4,004	3,498,067
厚生諸費	789,379	134,316	46,490	11,308	597,265
人権推進費	146,601	97,128			49,473
児童福祉総務費	1,093,524	32,735	1,433		1,059,356
児童福祉対策費	10,512,431	360,532	538,532	5,226,235	4,387,132
児童措置費	6,220,485	1,559,021	15,335		4,646,129
母子福祉費	242,705	80,149	54		162,502
児童福祉施設費	360,374	122,837	14,697		222,840
女性保護指導費	50,413	19,515	78		30,820
生活保護総務費	61,891	26,369			35,522
扶助費	942,179	337,389			604,790
予防費	27,165	10,970	9,580	2,110	4,505
労政総務費	2,674				2,674
労働教育費	23,116	244	46		22,826
労働福祉費	457,292	37,922	358,011		61,359
職業能力開発総務費	359,639	105,651	317		253,671
職業能力開発校費	979,725	808,450	30,360	3,177	137,738
雇用対策費	373,248	108,500	6,653		258,095
警察本部費	352,880				352,880
教職員及び学校管理費	502,255				502,255
教育指導費	24,097	3,125			20,972
教育振興費	74,922	47,251			27,671
特別支援学校費	1,152,516	285,701	394,441		472,374
社会教育総務費	18,726	9,363			9,363
社会教育施設費	2,801	1,338	6		1,457
保健体育総務費	4,914	111			4,803
私学振興費	2,224,007	861,603	5,000		1,357,404
小計	42,059,914	5,720,055	3,034,187	5,480,910	27,824,762

社会福祉

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国支出金	その他	地方消費税(引上分)	その他
老人福祉費	45,625,887	408	1,228,763	3,339,027	41,057,689
国民健康保険調整費	13,169,683			655,633	12,514,050
小計	58,795,570	408	1,228,763	3,994,660	53,571,739
公衆衛生総務費	433,117	20,357	20,512	4,637	387,611
結核対策費	37,027	20,011			17,016
予防費	2,724,079	1,334,177	2,000	847,895	540,007
精神衛生費	2,731,985	1,343,268	309	33,206	1,355,192
母子保健費	289,123	92,195	3,649		193,279
保健所費	1,974,321	2,128	1,966		1,970,227
医薬総務費	181,930	5,198	1,044		175,688
医務費	3,447,281	1,980,357	954,005	125,208	387,711
看護業務指導管理費	974,385	356,898	434,911	119,936	62,640
看護師等養成費	92,939		21,809		71,130
薬務費	64,341	17,932	67,219		△ 20,810
病院費	1,705,681	33,497	2,416	547	1,669,221
小計	14,656,209	5,206,018	1,509,840	1,131,430	6,808,911
合計	115,511,693	10,926,481	5,772,790	10,607,000	88,205,412

○経費の総額 1,155.1億円(うち一般財源988.1億円)
 ○上記に充てる引上げ分の地方消費税収
 106.1億円(市町交付金を除く)

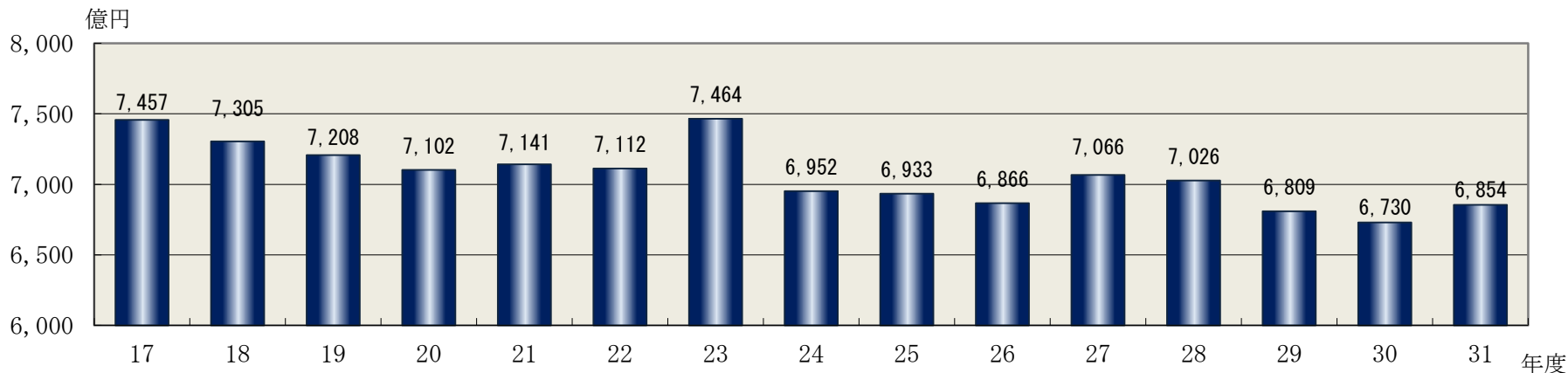
○社会保障施策に要する経費への充当
 ・社会保障の充実 77.4億円
 子ども・子育て支援の充実 52.3億円
 難病等の特定疾病への対応 17.9億円など
 ・社会保障の安定化 28.7億円
 高齢化に伴う、後期高齢者医療対策費や
 介護給付費負担金の自然増 26.9億円など

《付 属 資 料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）

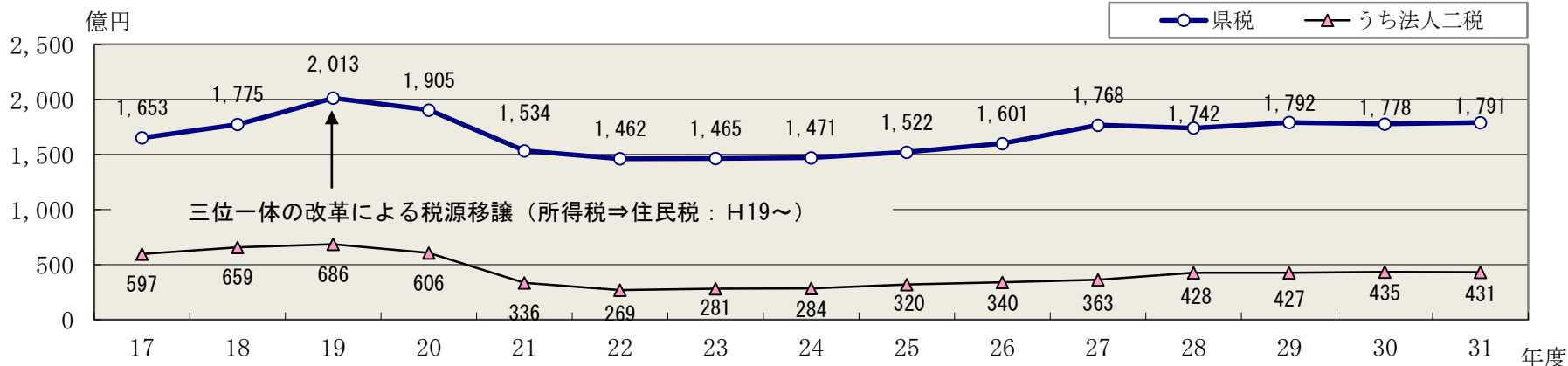
○ 予算規模

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



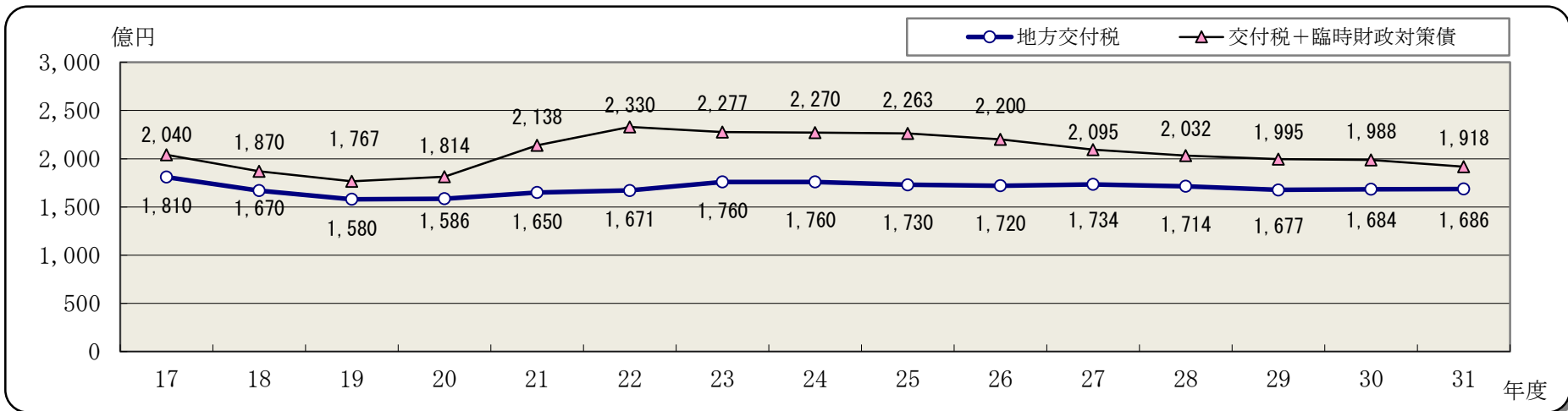
○ 県税収入

《H29までは決算額、H30は見込額、H31は当初予算額》



○ 地方交付税

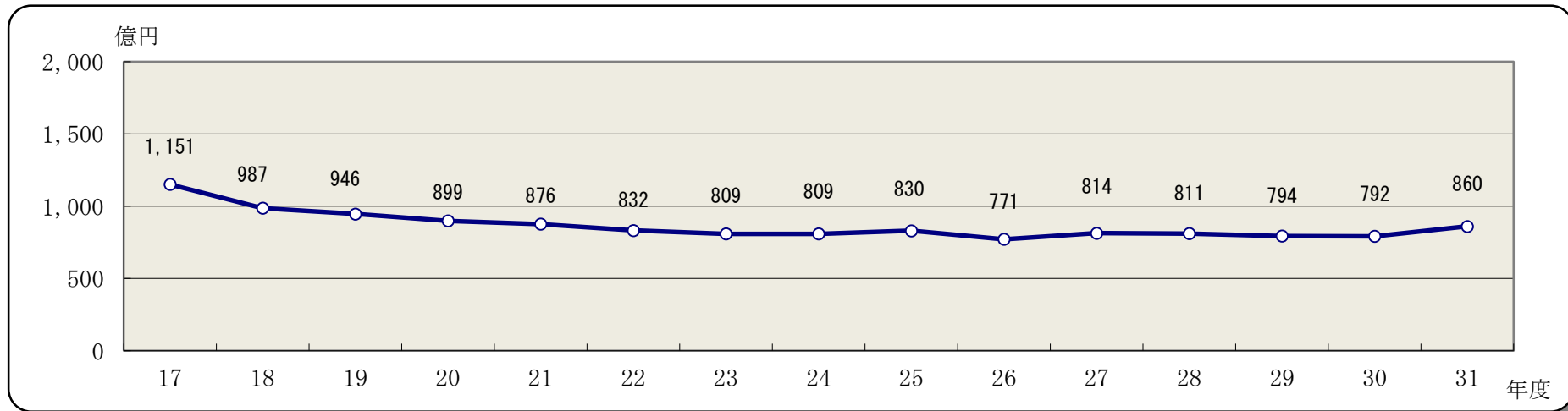
《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



※臨時財政対策債：国の地方財政対策により、地方交付税の振替措置として発行する県債（H13～）

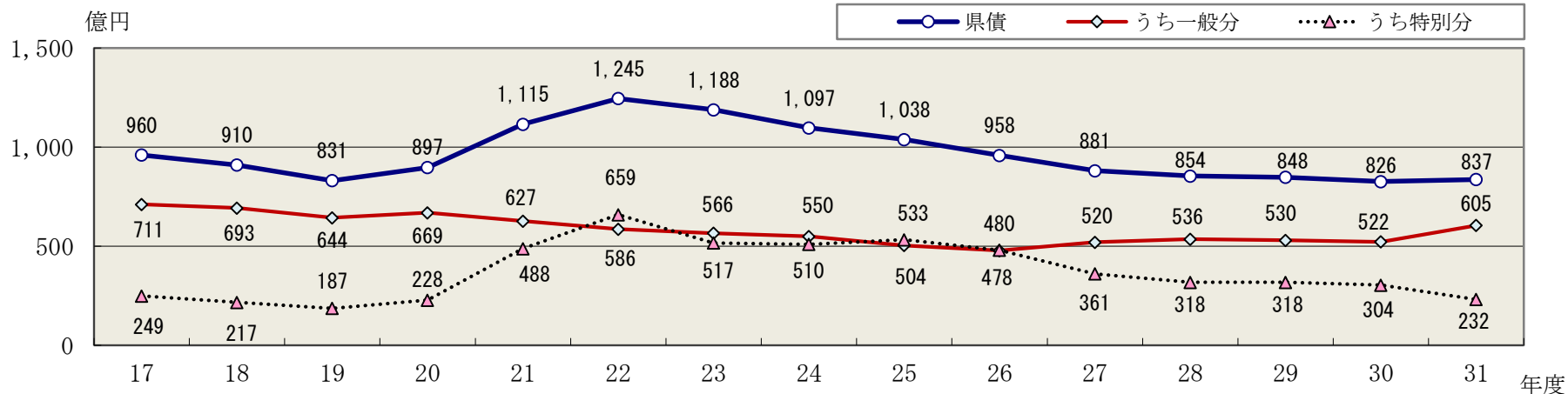
○ 国庫支出金

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



○ 県債発行額

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

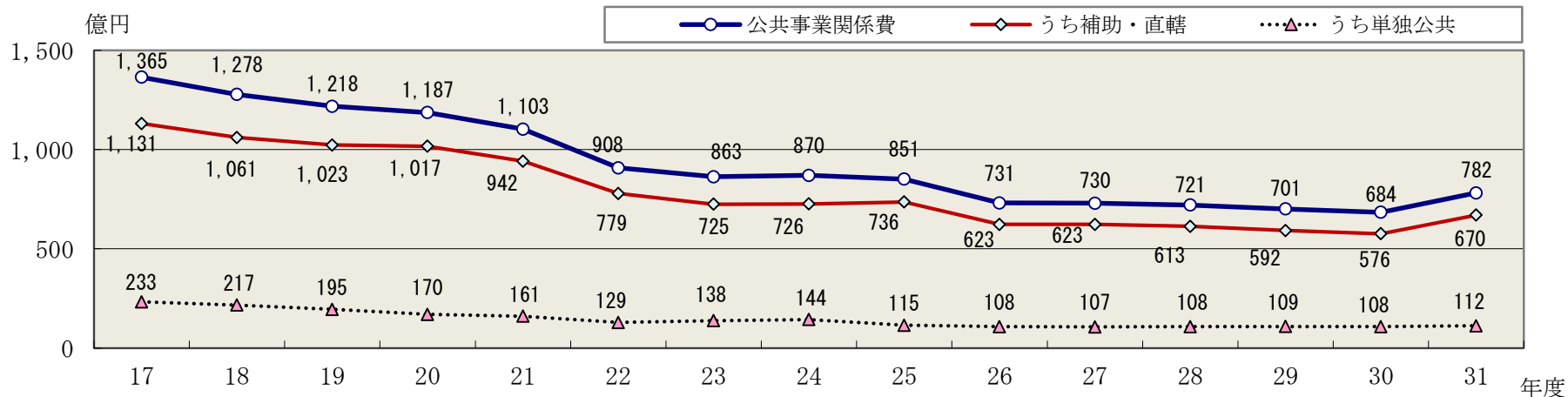


※一般分：公共事業等の財源に充当するため発行する県債

※特別分：地方交付税の振替措置等として発行する県債（臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）

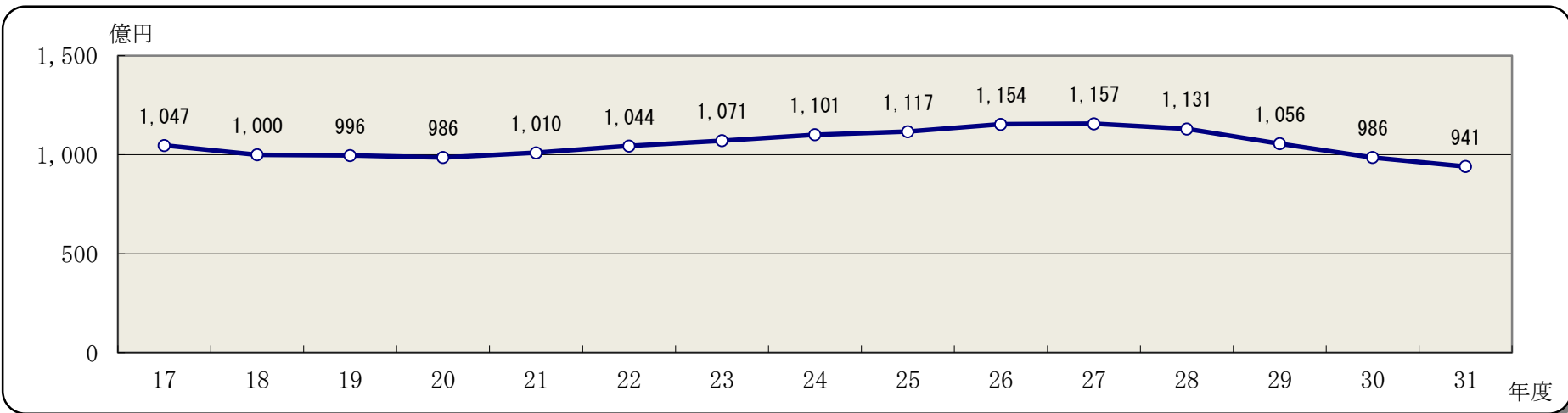
○ 公共事業関係費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》



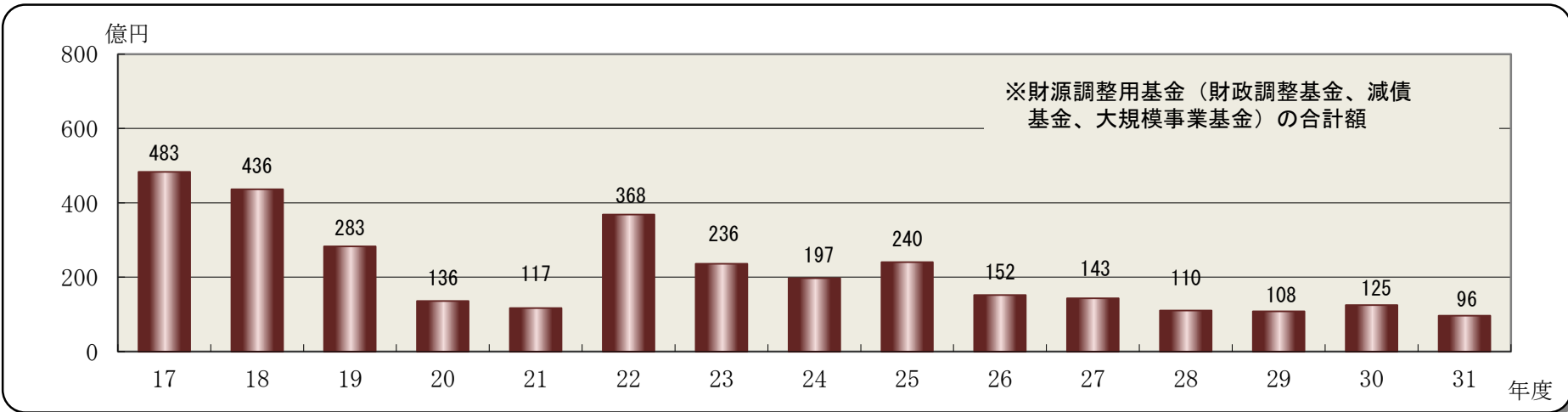
○ 公債費

《当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）》

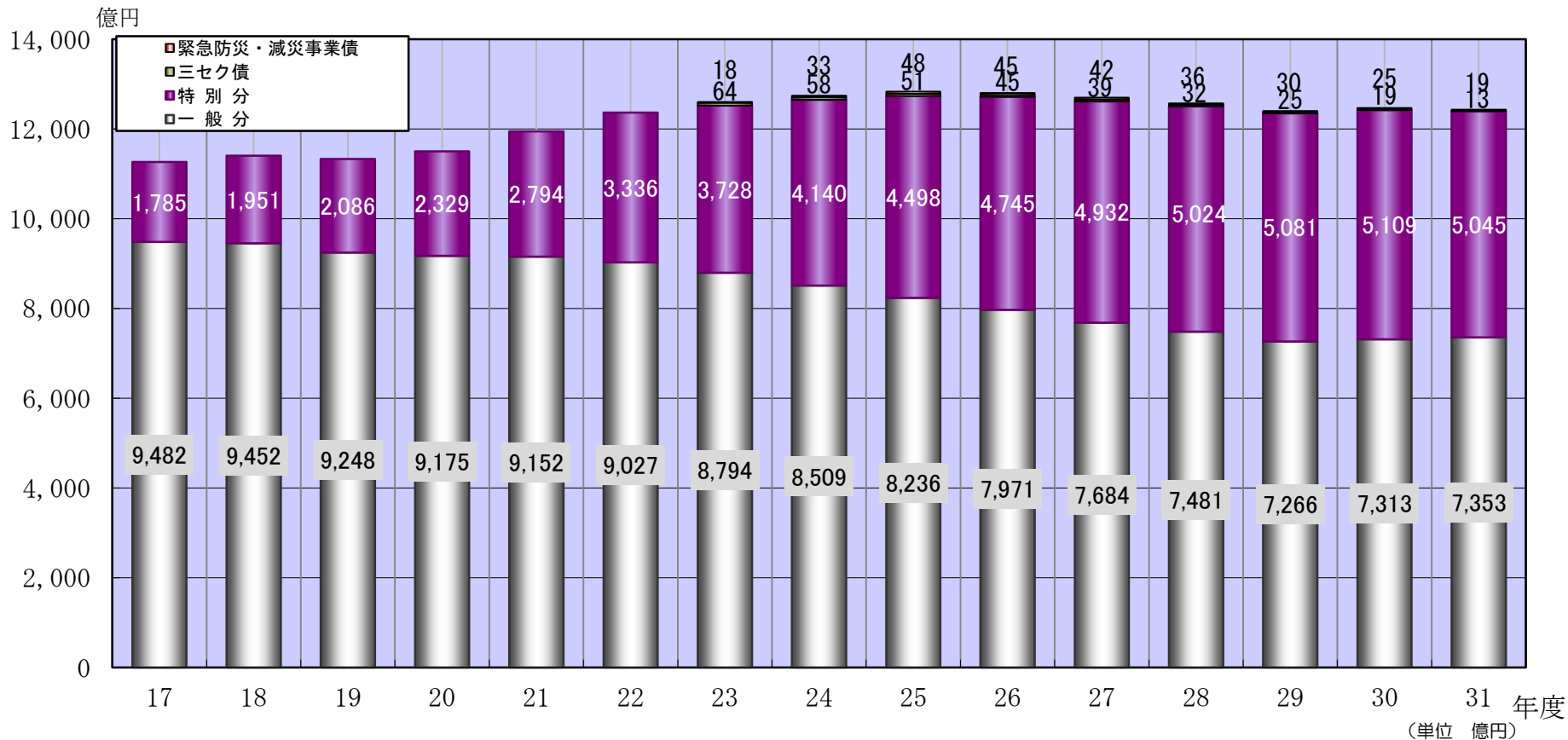


○ 基金残高

《H29までは決算額、H30は見込額、H31は当初予算ベース》



2 県債残高の推移（一般会計）



区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
県債残高	11,267 (245)	11,403 (136)	11,334 (▲69)	11,504 (170)	11,946 (442)	12,363 (417)	12,604 (241)	12,740 (136)	12,833 (93)	12,806 (▲27)	12,697 (▲109)	12,573 (▲124)	12,402 (▲171)	12,466 (64)	12,430 (▲36)
うち 特別分	1,785 (491)	1,951 (166)	2,086 (135)	2,329 (243)	2,794 (465)	3,336 (542)	3,728 (392)	4,140 (412)	4,498 (358)	4,745 (247)	4,932 (187)	5,024 (92)	5,081 (57)	5,109 (28)	5,045 (▲64)
うち 一般分	9,482 (▲246)	9,452 (▲30)	9,248 (▲204)	9,175 (▲73)	9,152 (▲23)	9,027 (▲125)	8,794 (▲233)	8,509 (▲285)	8,236 (▲273)	7,971 (▲265)	7,684 (▲287)	7,481 (▲203)	7,266 (▲215)	7,313 (47)	7,353 (40)

※H17末～29末は決算、30末は決算見込、31末は当初予算ベース。

※H19に、港湾整備特別会計を設置したことから、197億円の県債を一般会計から港湾整備事業特別会計に移行。

3 特別会計予算

(単位 千円)

会計名	平成31年度 当 初 A	平成30年度 当 初 B	増 減 A - B
母子父子寡婦福祉資金	384,102	280,188	103,914
中小企業 近代化資金	651,826	956,123	▲ 304,297
下関漁港 地方卸売市場	377,406	531,046	▲ 153,640
林業・木材産業 改善資金	122,274	122,287	▲ 13
沿岸漁業改善資金	201,933	101,124	100,809
当せん金付証券 売 事 業	3,347,326	3,439,244	▲ 91,918
収 入 証 紙	4,156,430	4,316,133	▲ 159,703

(単位 千円)

会計名	平成31年度 当 初 A	平成30年度 当 初 B	増 減 A - B
土地取得事業	100,324	325,566	▲ 225,242
流域下水道事業	1,412,163	1,592,939	▲ 180,776
公債管理	143,776,153	142,845,266	930,887
港湾整備事業	3,363,499	3,076,175	287,324
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,449,917	2,455,132	▲ 1,005,215
就農支援資金	27,766	32,089	▲ 4,323
国民健康保険	144,918,110	142,756,048	2,162,062
合 計	304,289,229	302,829,360	1,459,869

4 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	平成31年度 当初 A	平成30年度 当初 B	増 減 A - B	主な内容
電 気 事 業				
収益的収入	1,761,516	1,734,575	26,941	電力料 1,654,163
収益的支出	1,581,727	1,456,346	125,381	営業費用 1,542,745
資本的収入	1,331,253	1,013,686	317,567	
資本的支出	2,214,475	1,335,013	879,462	一般会計貸付金 1,100,000 平瀬発電所建設費 50,000
工 業 用 水 道 事 業				
収益的収入	7,010,483	6,738,247	272,236	給水収益 6,175,563
収益的支出	6,157,996	5,805,336	352,660	営業費用 5,891,296
資本的収入	2,312,919	2,596,606	▲283,687	企業債 1,390,000
資本的支出	6,374,855	6,759,001	▲384,146	島田川建設費 1,204,755 木屋川改良費 1,402,476 厚狭川改良費 704,610 周南改良費 384,646
合 計	16,329,053	15,355,696	973,357	収益的支出及び資本的支出の合計